

ICTでは業務減らない

田村優実さん（本人提供）

介護の現場

2021年報酬改定

3

出で出で・ひきぬきぬきぬき
あした。

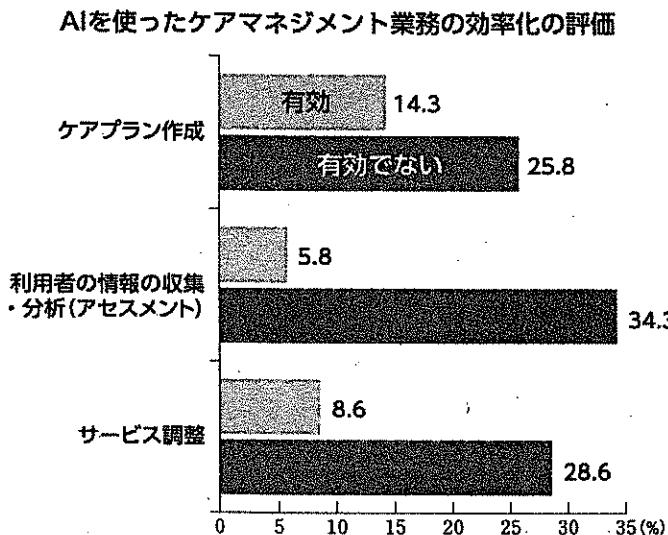
4月の介護報酬改定には

ICT（情報通信技術）など
新技術の活用を口実とした規

制緩和策が盛り込まれました。新技术を活用すればいました。より少ない人数で介護サービ

スを提供されるのに何ら問題ない。その一つが、利用者に応じた介護計画（ケアプラン）を作成する介護支援専門員（ケアマネジャー）の担当です。

利益率赤字続き
ケアマネ事業所は介護業界
でもとりわけ経営が厳しく、
平均収支差率（利益率）は一
貫して赤字続きです。2011
9年度の収支差率はさらに前



野村総合研究所「AIを活用したケアプラン作成支援の実用化に向けた調査研究事業報告書」(2020年3月)から作成。「有効」は「非常に有効」と「有効な部分が多い」の合計。「有効でない」は「全く有効でない」と「有効な部分は少ない」の合計

介護福祉士として5年以上の実務経験が必要。本来キャリアアップ資格なのに介護福利士時代より収入が減り、家庭から介護福祉士に戻れと言わされた人もいる」。自身もケアマネ資格を持つ北海道労働医協労働組合の田村優実書記次長は、「(39)は、実態をそつと話します。

そこで厚労省が報酬改定に盛り込んだのが一人のケアマネが担当する利用者数の緩和です。現在は一ヶ月の担当件数が39件を超えると報酬単価が大幅に下がりますが、4月からはICT活用や事務職員配置の条件を満たせば44件まで報酬単価が下がらなくなります。担当件数が5件増えれば報酬は月5万～7万円増えます。

「できるとは思えない」
ケアプランをAI（人工知能）で作成するコンピューターソフトも開発されているものの、手作業のデータ入力が必要なうえ、性能にも多くの課題が残されています。厚生労働省の委託研究でも、ケアプラン作成の業務効率化に「有効」と回答したケアマネは14・3%、「全く有効でない」「有効な部分は少ない」が合わせて25・8%です。

今までもケアマネは膨大な業務にあえいでいます。利用者宅への最低月一回の訪問による状態把握、ケアプランの原案作成とサービス担当者会議や地域ケア会議でのプラン

田村さんは、ケアマネ時代は35件が基本だったとし、そこから今へ3件増えただけで負担感が一気に増したと強調。訪問介護サービスを担当ヘルパーの扱い手が不足していることも、ケアプランの調整を難しくしているところも、検討、サービス事業者との連絡・調整…。

「相性を増やせば、利用者宅に同じ何度も訪れる」とは難しくなる。一度訪問した利用者から状態が変わったのでケアプランを変更してほしいと言われても、忙しいから来用まだ待ってというケースも出でていく。サービスの即応性は間違くない点である」

「感覚的には担当件数が5
件増えれば月の労働日が2~
3日増える。増える分の労働
時間をICTや事務職員で補
す。